

# 決算報告書

(令和元年度)

平成31年4月 1日

令和2年3月31日

社会福祉法人 ひまわり

理事長 徳田 町子

〒580-0033 松原市天美南2丁目190番地

TEL 072-335-5120

資金収支計算書

第一号第一様式

(自) 平成 31 年 4 月 1 日 (至) 令和 2 年 3 月 31 日

社会福祉法人ひまわり

(単位: 円)

勘定科目		予算 (A)	決算 (B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	就労支援事業収入	1,000,000	976,561	23,439	
	障害福祉サービス等事業収入	46,000,000	46,627,653 Δ	627,653	
	経常経費寄附金収入	220,000	120,500	99,500	
	受取利息配当金収入	200	261 Δ	61	
	事業活動収入計 (1)	47,220,200	47,724,975 Δ	504,775	
	支出				
	人件費支出	27,896,000	27,945,398 Δ	49,398	
	事業費支出	4,556,000	4,368,765	187,235	
	事務費支出	6,351,500	6,205,188	146,312	
就労支援事業支出	1,000,000	988,001	11,999		
支払利息支出	300,000	280,953	19,047		
事業活動支出計 (2)	40,103,500	39,788,305	315,195		
事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	7,116,700	7,936,670 Δ	819,970		
支出					
設備資金借入金元金償還支出	4,400,000	4,284,000	116,000		
施設整備等支出計 (5)	4,400,000	4,284,000	116,000		
施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)	Δ 4,400,000 Δ	4,284,000 Δ	116,000		
支出					
積立資産支出	200,000	203,520 Δ	3,520		
その他の活動支出計 (8)	200,000	203,520 Δ	3,520		
その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	Δ 200,000 Δ	203,520	3,520		
予備費支出 (10)	0		0		
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)	2,516,700	3,449,150 Δ	932,450		
前期末支払資金残高 (12)	31,587,685	31,587,685	0		
当期末支払資金残高 (11) + (12)	34,104,385	35,036,835 Δ	932,450		

事業活動計算書

第二号第一様式

(自) 平成 31 年 4 月 1 日 (至) 令和 2 年 3 月 31 日

社会福祉法人ひまわり

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A)-(B)	
サービス活動増減の部	収				
	益				
		就労支援事業収益	976,561	1,075,611 Δ	99,050
		障害福祉サービス等事業収益	46,627,653	46,547,115	80,538
		経常経費寄附金収益	120,500	344,000 Δ	223,500
		サービス活動収益計 (1)	47,724,714	47,966,726 Δ	242,012
	費				
	用				
		人件費	28,164,918	27,551,307	613,611
		事業費	4,368,765	4,352,541	16,224
	事務費	6,205,188	4,778,763	1,426,425	
	就労支援事業費用	976,561	1,075,611 Δ	99,050	
	減価償却費	2,386,438	2,544,052 Δ	157,614	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	Δ 41,785 Δ	41,785	0	
	サービス活動費用計 (2)	42,060,085	40,260,489	1,799,596	
	サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)	5,664,629	7,706,237 Δ	2,041,608	
サービス活動外の部	収				
	益				
		受取利息配当金収益	261	219	42
		サービス活動外収益計 (4)	261	219	42
	費用				
	支払利息	280,953	297,333 Δ	16,380	
	サービス活動外費用計 (5)	280,953	297,333 Δ	16,380	
	サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)	Δ 280,692 Δ	297,114	16,422	
	経常増減差額 (7) = (3) + (6)	5,383,937	7,409,123 Δ	2,025,186	
	特別費用計 (9)	0	0	0	
	特別増減差額 (10) = (8) - (9)	0	0	0	
	当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)	5,383,937	7,409,123 Δ	2,025,186	
繰越活動増減差額の部					
		前期繰越活動増減差額 (12)	54,337,596	46,928,473	7,409,123
		当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)	59,721,533	54,337,596	5,383,937
		基本金取崩額 (14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額 (15)	0	0	0
		その他の積立金積立額 (16)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) - (16)	59,721,533	54,337,596	5,383,937	

## 貸借対照表

第三号第一様式

令和2年3月31日現在

社会福祉法人ひまわり

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当 年 末	前 年 末	増 減		当 年 末	前 年 末	増 減
流動資産	36,166,650	33,001,595	3,165,055	流動負債	6,913,245	7,192,780	△ 279,535
現金預金	28,506,609	25,320,020	3,186,589	事業未払金	589,031	764,359	△ 175,328
事業未収金	7,643,471	7,509,745	133,726	1年以内返済予定設備資金借入金	4,284,000	4,284,000	0
未収金	0	166,700	△ 166,700	職員預り金	524,214	644,421	△ 120,207
商品・製品	16,570	5,130	11,440	賞与引当金	1,516,000	1,500,000	16,000
固定資産	101,720,211	103,903,129	△ 2,182,918	固定負債	51,651,920	55,732,400	△ 4,080,480
基本財産	95,799,182	97,323,051	△ 1,523,869	設備資金借入金	49,630,000	53,914,000	△ 4,284,000
土地	58,147,075	58,147,075	0	退職給付引当金	2,021,920	1,818,400	203,520
建物	37,652,107	39,175,976	△ 1,523,869	負債の部合計	58,565,165	62,925,180	△ 4,360,015
その他の固定資産	5,921,029	6,580,078	△ 659,049	純 資 産 の 部			
建物	297,222	330,642	△ 33,420	基本金	18,500,000	18,500,000	0
車輛運搬具	1,499,678	1,919,595	△ 419,917	国庫補助金等特別積立金	1,100,163	1,141,948	△ 41,785
器具及び備品	1,299,387	1,642,075	△ 342,688	その他の積立金	0	0	0
権利	776,932	843,476	△ 66,544	次期繰越活動増減差額	59,721,533	54,337,596	5,383,937
退職給付引当資産	2,021,920	1,818,400	203,520	(うち当期活動増減差額)	5,383,937	7,409,123	△ 2,025,186
リサイクル預託金	25,890	25,890	0	純資産の部合計	79,321,696	73,979,544	5,342,152
資産の部合計	137,886,861	136,904,724	982,137	負債及び純資産の部合計	137,886,861	136,904,724	982,137

## 計算書類に対する注記（全体）

### 1. 継続事業の前提に関する注記

「該当なし」

### 2. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は、最終仕入れ原価法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却方法

定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

大阪府民間社会福祉事業従事者共済会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。

②賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

### 3. 重要な会計方針の変更

「該当なし」

### 4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

(1)大阪府民間社会福祉事業従事者共済会

常勤職員は、大阪府民間社会福祉事業従事者共済会の実施する退職共済制度に加入している。

(2)独立行政法人福祉医療機構

独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度に加入している。

### 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1)法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)

(2)事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)

当法人では、社会福祉事業のみを実施しているため、作成していない。

(3)社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

当法人は、拠点区分が1つのため作成していない。

(4)公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

当法人では、公益事業を実施していないため、作成していない。

(5)収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

当法人では、収益事業を実施していないため、作成していない。

(6)各拠点区分におけるサービス区分の内容

ひまわり拠点区分

ア 本部

イ 日中一時

ウ 生活介護

### 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
---------	-------	-------	-------	-------

土地	58,147,075	0	0	58,147,075
建物	39,175,976	0	1,523,869	37,652,107
合 計	97,323,051	0	1,523,869	95,799,182

### 7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

「該当なし」

### 8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	58,147,075	円
建物（基本財産）	37,652,107	円
計	95,799,182	円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	53,914,000	円
計	53,914,000	円

### 9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産 土地	58,147,075	0	58,147,075
基本財産 建物	42,517,290	4,865,183	37,652,107
普通財産 建物	374,308	77,086	297,222
車両運搬具	8,923,232	7,423,554	1,499,678
器具及び備品	2,273,506	974,119	1,299,387
合 計	112,235,411	13,339,942	98,895,469

### 10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債 権 額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	7,643,471	0	7,643,471
合 計	7,643,471	0	7,643,471

### 11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
「該当なし」	0	0	0
合 計	0	0	0

### 12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の 名称	住所	資産総額	事業の 内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上の 関係				
「該当なし」			0						0		0

**13. 重要な偶発債務**

「該当なし」

**14. 重要な後発事象**

「該当なし」

**15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項**

「該当なし」

ひまわり拠点拠点区分 資金収支計算書  
 (自) 平成 31 年 4 月 1 日 (至) 令和 2 年 3 月 31 日

(単位：円)

勘 定 科 目		予 算 ( A )	決 算 ( B )	差異(A)-(B)	備 考
収 入	就労支援事業収入	1,000,000	976,561	23,439	
	就労支援事業収入	1,000,000	976,561	23,439	
	障害福祉サービス等事業収入	46,000,000	46,627,653 Δ	627,653	
	自立支援給付費収入	45,000,000	45,584,739 Δ	584,739	
	介護給付費収入	45,000,000	45,584,739 Δ	584,739	
	利用者負担金収入	10,000	5,986	4,014	
	特定費用収入	750,000	792,970 Δ	42,970	
	その他の事業収入	240,000	243,958 Δ	3,958	
	受託事業収入(公費)	240,000	243,958 Δ	3,958	
	経常経費寄附金収入	220,000	120,500	99,500	
	受取利息配当金収入	200	261 Δ	61	
	事業活動収入計 (1)	47,220,200	47,724,975 Δ	504,775	
	事 業 活 動 に よ る 支 出	人件費支出	27,896,000	27,945,398 Δ	49,398
職員給料支出		14,000,000	13,780,424	219,576	
職員賞与支出		6,500,000	6,250,000	250,000	
非常勤職員給与支出		4,296,000	4,500,000 Δ	204,000	
退職給付支出		200,000	178,000	22,000	
法定福利費支出		2,900,000	3,236,974 Δ	336,974	
事業費支出		4,556,000	4,368,765	187,235	
給食費支出		1,800,000	1,722,173	77,827	
医薬品費支出		15,000	9,750	5,250	
医療費支出		16,000	16,000	0	
被服費支出		15,000	14,410	590	
教養娯楽費支出		200,000	169,656	30,344	
水道光熱費支出		500,000	499,734	266	
消耗器具備品費支出		580,000	587,546 Δ	7,546	
保険料支出		900,000	847,390	52,610	
車輛費支出		530,000	502,106	27,894	
事務費支出		6,351,500	6,205,188	146,312	
福利厚生費支出		200,000	166,018	33,982	
職員被服費支出		150,000	135,910	14,090	
旅費交通費支出		10,000	2,152	7,848	
研修研究費支出		10,000	4,000	6,000	
事務消耗品費支出		650,000	581,006	68,994	
修繕費支出		1,800,000	1,854,000 Δ	54,000	
通信運搬費支出		200,000	199,460	540	
広報費支出		120,000	107,700	12,300	
業務委託費支出		2,000,000	2,119,397 Δ	119,397	
手数料支出		411,000	350,425	60,575	
賃借料支出		60,000	58,860	1,140	
土地・建物賃借料支出		500,000	480,000	20,000	
租税公課支出		50,500	12,160	38,340	
諸会費支出		160,000	103,000	57,000	
雑支出		30,000	31,100 Δ	1,100	
就労支援事業支出		1,000,000	988,001	11,999	
就労支援事業販売原価支出	1,000,000	988,001	11,999		
就労支援事業製造原価支出	1,000,000	988,001	11,999		
支払利息支出	300,000	280,953	19,047		
事業活動支出計 (2)	40,103,500	39,788,305	315,195		
事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)		7,116,700	7,936,670 Δ	819,970	
支 出	設備資金借入金元金償還支出	4,400,000	4,284,000	116,000	
	施設整備等支出計 (5)	4,400,000	4,284,000	116,000	
施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)		Δ 4,400,000 Δ	4,284,000 Δ	116,000	
支 出	積立資産支出	200,000	203,520 Δ	3,520	
	退職給付引当資産支出	200,000	203,520 Δ	3,520	
	その他の活動支出計 (8)	200,000	203,520 Δ	3,520	
その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)		Δ 200,000 Δ	203,520 Δ	3,520	
予備費支出 (10)		0		0	
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)		2,516,700	3,449,150 Δ	932,450	
前期末支払資金残高 (12)		31,587,685	31,587,685	0	
当期末支払資金残高 (11) + (12)		34,104,385	35,036,835 Δ	932,450	



ひまわり拠点拠点区分 事業活動計算書  
 (自) 平成 31 年 4 月 1 日 (至) 令和 2 年 3 月 31 日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A)-(B)
収 益	就労支援事業収益	976,561	1,075,611 Δ	99,050
	就労支援事業収益	976,561	1,075,611 Δ	99,050
	障害福祉サービス等事業収益	46,627,653	46,547,115	80,538
	自立支援給付費収益	45,584,739	45,510,798	73,941
	介護給付費収益	45,584,739	45,510,798	73,941
	利用者負担金収益	5,986	37,112 Δ	31,126
	特定費用収益	792,970	814,100 Δ	21,130
	その他の事業収益	243,958	185,105	58,853
	受託事業収益(公費)	243,958	185,105	58,853
	経常経費寄附金収益	120,500	344,000 Δ	223,500
	サービス活動収益計 (1)	47,724,714	47,966,726 Δ	242,012
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	人件費	28,164,918	27,551,307	613,611
	職員給料	13,780,424	13,405,273	375,151
	職員賞与	4,750,000	4,806,000 Δ	56,000
	賞与引当金繰入	1,516,000	1,500,000	16,000
	非常勤職員給与	4,500,000	4,419,000	81,000
	退職給付費用	381,520	370,000	11,520
	法定福利費	3,236,974	3,051,034	185,940
	事業費	4,368,765	4,352,541	16,224
	給食費	1,722,173	1,779,280 Δ	57,107
	医薬品費	9,750	12,830 Δ	3,080
	医療費	16,000	16,000	0
	被服費	14,410	0	14,410
	教養娯楽費	169,656	210,780 Δ	41,124
	水道光熱費	499,734	524,538 Δ	24,804
	消耗器具備品費	587,546	177,945	409,601
	保険料	847,390	829,850	17,540
	車輛費	502,106	801,318 Δ	299,212
	事務費	6,205,188	4,778,763	1,426,425
	福利厚生費	166,018	305,174 Δ	139,156
	職員被服費	135,910	0	135,910
	旅費交通費	2,152	2,912 Δ	760
	研修研究費	4,000	317,500 Δ	313,500
	事務消耗品費	581,006	650,598 Δ	69,592
	印刷製本費	0	20,000 Δ	20,000
	修繕費	1,854,000	0	1,854,000
	通信運搬費	199,460	186,611	12,849
	広報費	107,700	73,445	34,255
	業務委託費	2,119,397	1,999,949	119,448
	手数料	350,425	493,148 Δ	142,723
	賃借料	58,860	58,320	540
	土地・建物賃借料	480,000	485,000 Δ	5,000
	租税公課	12,160	42,880 Δ	30,720
	諸会費	103,000	118,000 Δ	15,000
	雑費	31,100	25,226	5,874
	就労支援事業費用	976,561	1,075,611 Δ	99,050
	就労支援事業販売原価	976,561	1,075,611 Δ	99,050
期首製品(商品)棚卸高	5,130	40,580	35,450	
当期就労支援事業製造原価	988,001	1,040,161 Δ	52,160	
期末製品(商品)棚卸高	16,570	5,130	11,440	
減価償却費	2,386,438	2,544,052 Δ	157,614	
国庫補助金等特別積立金取崩額	41,785 Δ	41,785	0	
サービス活動費用計 (2)	42,060,085	40,260,489	1,799,596	
サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)	5,664,629	7,706,237 Δ	2,041,608	
サ 外 増 減 の 部	収益	261	219	42
	受取利息配当金収益	261	219	42
	サービス活動外収益計 (4)	261	219	42
	費用	280,953	297,333 Δ	16,380
支払利息	280,953	297,333 Δ	16,380	
サービス活動外費用計 (5)	280,953	297,333 Δ	16,380	
サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)	280,692 Δ	297,114	16,422	
経常増減差額 (7) = (3) + (6)	5,383,937	7,409,123 Δ	2,025,186	
特別費用計 (9)	0	0	0	
特別増減差額 (10) = (8) - (9)	0	0	0	
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)	5,383,937	7,409,123 Δ	2,025,186	
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額 (12)	54,337,596	46,928,473	7,409,123
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)	59,721,533	54,337,596	5,383,937
	基本金取崩額 (14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額 (15)	0	0	0
	その他の積立金積立額 (16)	0	0	0

(単位：円)

勘定科目	当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
次期繰越活動増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) - (16)	59,721,533	54,337,596	5,383,937

ひまわり拠点拠点区分 貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当 年 末	前 年 末	増 減		当 年 末	前 年 末	増 減
流動資産	36,166,650	33,001,595	3,165,055	流動負債	6,913,245	7,192,780	△ 279,535
現金預金	28,506,609	25,320,020	3,186,589	事業未払金	589,031	764,359	△ 175,328
事業未収金	7,643,471	7,509,745	133,726	1年以内返済予定設備資金借入金	4,284,000	4,284,000	0
未収金	0	166,700	△ 166,700	職員預り金	524,214	644,421	△ 120,207
商品・製品	16,570	5,130	11,440	賞与引当金	1,516,000	1,500,000	16,000
固定資産	101,720,211	103,903,129	△ 2,182,918	固定負債	51,651,920	55,732,400	△ 4,080,480
基本財産	95,799,182	97,323,051	△ 1,523,869	設備資金借入金	49,630,000	53,914,000	△ 4,284,000
土地	58,147,075	58,147,075	0	退職給付引当金	2,021,920	1,818,400	203,520
建物	37,652,107	39,175,976	△ 1,523,869	負債の部合計	58,565,165	62,925,180	△ 4,360,015
その他の固定資産	5,921,029	6,580,078	△ 659,049	純 資 産 の 部			
建物	297,222	330,642	△ 33,420	基本金	18,500,000	18,500,000	0
車輛運搬具	1,499,678	1,919,595	△ 419,917	国庫補助金等特別積立金	1,100,163	1,141,948	△ 41,785
器具及び備品	1,299,387	1,642,075	△ 342,688	その他の積立金	0	0	0
権利	776,932	843,476	△ 66,544	次期繰越活動増減差額	59,721,533	54,337,596	5,383,937
退職給付引当資産	2,021,920	1,818,400	203,520	(うち当期活動増減差額)	5,383,937	7,409,123	△ 2,025,186
リサイクル預託金	25,890	25,890	0	純資産の部合計	79,321,696	73,979,544	5,342,152
資産の部合計	137,886,861	136,904,724	982,137	負債及び純資産の部合計	137,886,861	136,904,724	982,137